

# 令和2年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究 概要

本事業では、居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所（以下、居宅サービス事業所）間での居宅サービス計画書の共有業務における介護ソフト等のICTの活用状況について調査し、介護分野の生産性向上に向けた更なる活用に関する基礎材料を収集した。

## 1. アンケート調査

### 【実施内容】

居宅介護支援事業所および居宅サービス事業所のうち、定期的に居宅介護支援事業所との居宅サービス計画書の共有が発生するサービス種類の事業所、計5,209か所に対し、令和3年1～2月に、主に事業所の管理者など事業所におけるICT機器や介護ソフトの利用状況や、居宅サービス計画書等の共有状況について調査を行った。

調査対象		調査対象件数	回収数	回収率
居宅介護支援		1231	446	36.2%
居宅サービス事業所	訪問介護	1061	313	29.5%
	訪問入浴介護	100	25	25.0%
	訪問看護	395	88	22.3%
	訪問リハビリテーション	151	42	27.8%
	通所介護	768	219	28.5%
	通所リハビリテーション	259	59	22.8%
	短期入所生活介護	334	78	23.4%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	100	36	36.0%
	夜間対応型訪問介護	100	40	40.0%
	地域密着型通所介護	606	196	32.4%
認知症対応型通所介護	104	27	25.9%	
サービス提供事業所 計	3978	1123	28.2%	
総数	5209	1569	30.1%	

## 2. ヒアリング調査

### 【実施内容】

居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などの居宅サービス事業所間での居宅サービス計画書の共有業務におけるICTの活用事例を収集するため、導入過程、導入による業務の変化や効果、情報共有の課題等について、居宅介護支援事業所3カ所を対象に、令和3年3月に調査を行った。

＜ヒアリング調査対象一覧＞（介護支援専門員は実人員）

調査対象	開設主体	介護支援専門員	利用者数
事業所A	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	1人	43人
事業所B	農業協同組合及連合会	4人	123人
事業所C	市区町村	3人	108人

＜他法人の居宅サービス事業所との情報共有の現状・課題＞

### 1) 介護ソフトを用いた情報共有の現状

- ・ 同じ敷地内の事業所に対してのみの共有、地域の顔なじみの一部の事業所のみとの共有、自ら積極的に事業所側へ情報共有を依頼した事例があった。
- ・ またいずれの事業所においても介護ソフト上での情報共有とともに、持参や郵送・FAX等の従来の紙での共有も同時に行っていたため、紙やFAX通信量の削減は限定的であった。
- ・ しかし従来の共有を並行している場合でも、サービス利用票（提供票）の実績内容を入力せずそのままデータとして取り組むことで時間短縮ができることは情報共有の利点として挙げられた。

### 2) 他法人との介護ソフトを用いた情報共有をより普及させるための課題

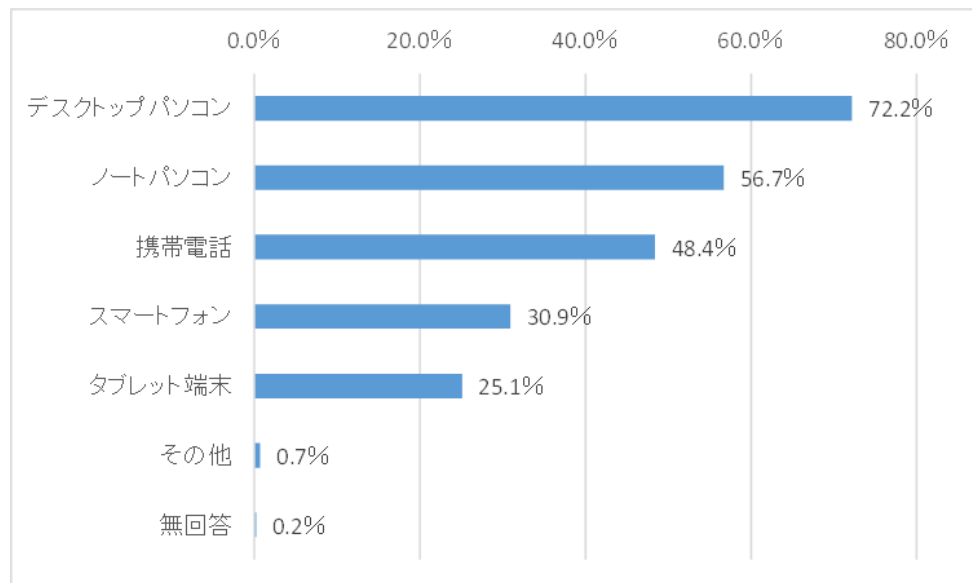
- ・ 相手先のサービス提供事業所居宅サービス事業所がどの介護ソフトを用いているのかの情報が得られにくい、
- ・ 異なるベンダーのソフトを使っているサービス提供事業所居宅サービス事業所との情報共有はまだできない
- ・ 居宅サービス事業所の方針や意向がわからず、積極的にアプローチできないなどの課題が挙げられた。

3. アンケート調査の主な結果

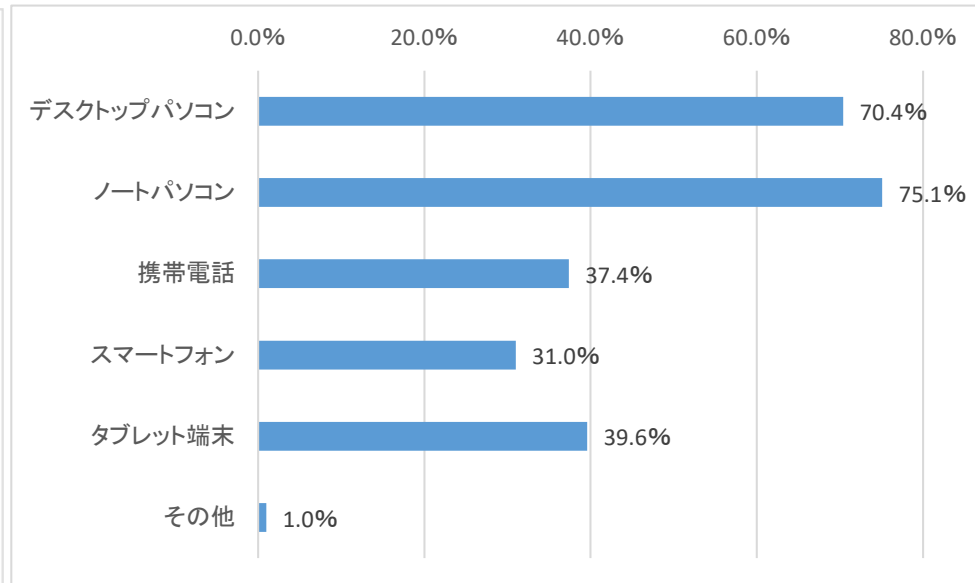
(1) 事業所において導入しているICT機器

- 「居宅介護支援」ではデスクトップパソコン（7割強）、ノートパソコン（6割弱）、携帯電話（5割弱）が多く、スマートフォン（3割強）やタブレット端末（2割強）は比較的少ない。また、「居宅サービス」ではノートパソコン（7割5分）、デスクトップパソコン（7割）が多く、タブレット端末（4割弱）やスマートフォン（約3割）は比較的少ない。
- 居宅サービスは居宅介護支援に比較して、携帯しやすい「ノートパソコン」や「タブレット端末」の導入割合が高いが、居宅介護支援、居宅サービスとも「タブレット端末」よりも「ノートパソコン」の導入割合が高い。

<事業所において導入しているICT機器>（複数回答）



居宅介護支援事業所



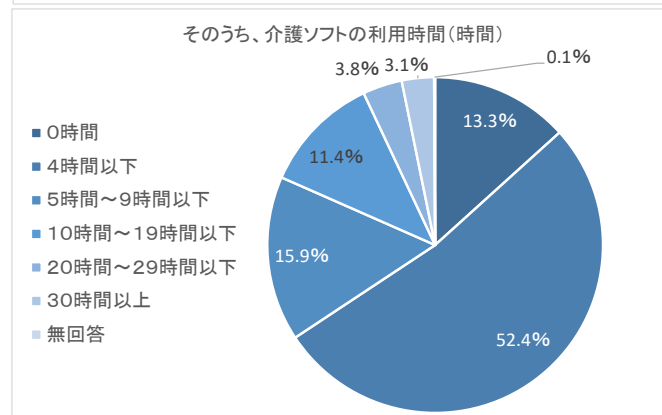
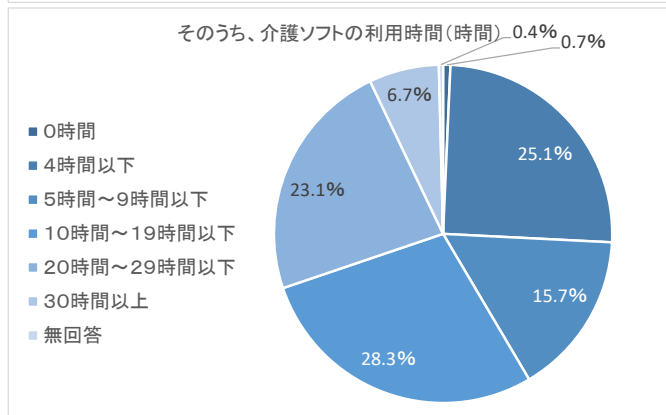
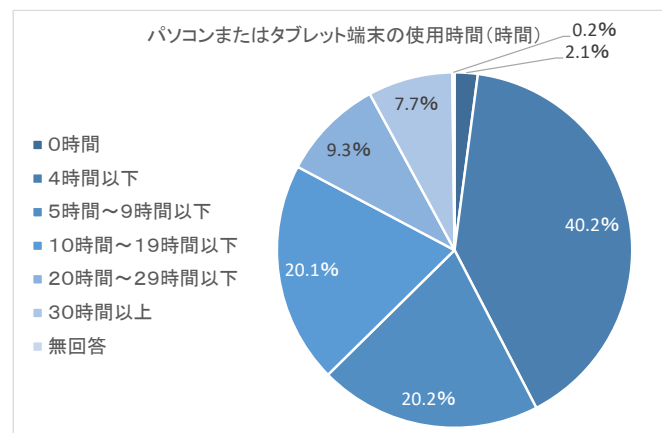
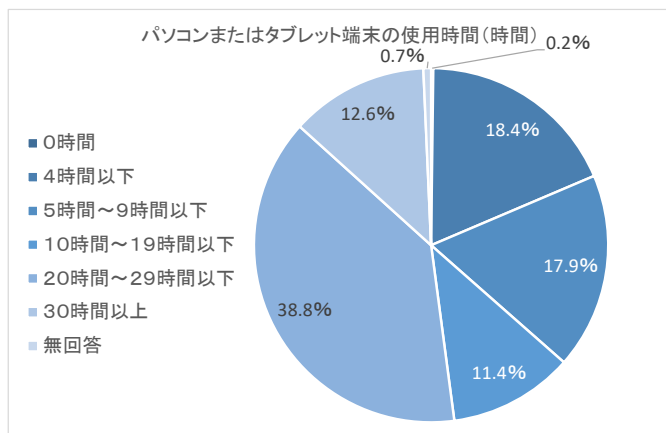
居宅サービス事業所

## 3. アンケート調査の主な結果

### (2) 事業所におけるICT機器、介護ソフトの利用状況

- 常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間は、「居宅介護支援」では20時間以上では約5割を占めるが、4時間以下も約2割となっている。また「居宅サービス」では、「4時間以下」が4割と最も多く、19時間以下で全体の8割を占める。
- 事業所における1週間の常勤職員1人あたりの介護ソフトの利用時間は、「居宅介護支援」では20時間以上が約3割であるが、「4時間以下」も約4分の1を占める。「居宅サービス」では「4時間以下」が5割強と最も多く、19時間以下で全体の8割を占める。

<事業所における1週間の常勤職員1人あたりのパソコンまたはタブレット端末の平均使用時間（令和2年11月末）>



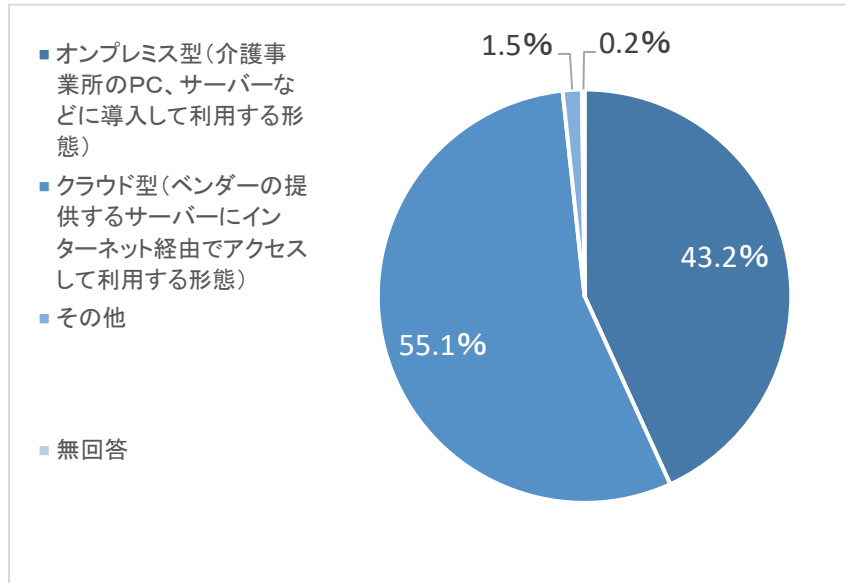
3. アンケート調査の主な結果

**(3) 介護ソフトの提供形態（クラウド型、オンプレミス型）**

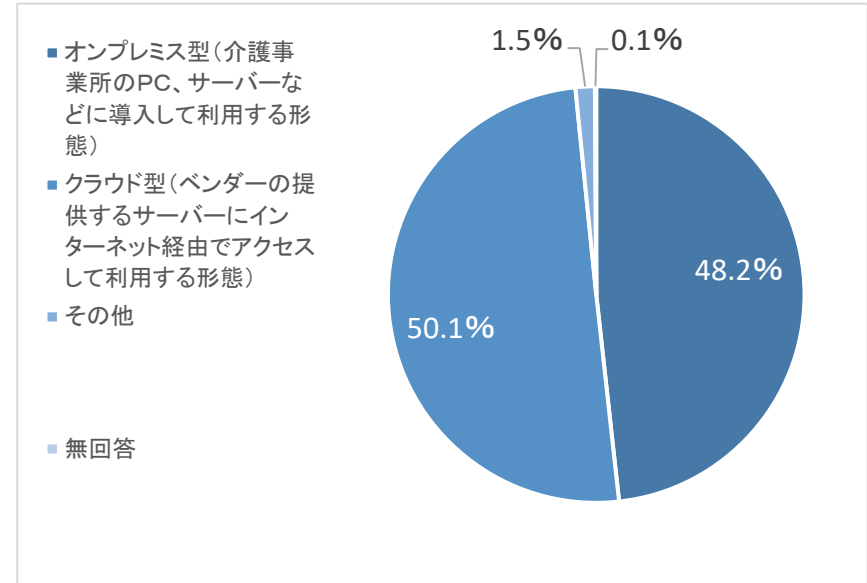
- クラウド型（ベンダーの提供するサーバーにインターネット経由でアクセスして利用する形態）」は「居宅介護支援」で5割強、「居宅サービス」で約5割となっている。双方とも「オンプレミス型（介護事業所のPC、サーバーなどに導入して利用する）」とは、ほぼ半々の状況である。クラウド型は一般的に初期投資の軽減の他、ソフトの更新（バージョンアップなど）やサーバー内データの運用管理を自事業所で行う必要がないメリットがあり、移動時でもタブレット端末やノートパソコンなどの機器とインターネット接続環境さえ整えば、すぐに利用できる利点がある。

＜介護ソフトの提供形態＞

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象  
 （1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）



居宅介護支援事業所



居宅サービス事業所

# 令和2年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究 概要

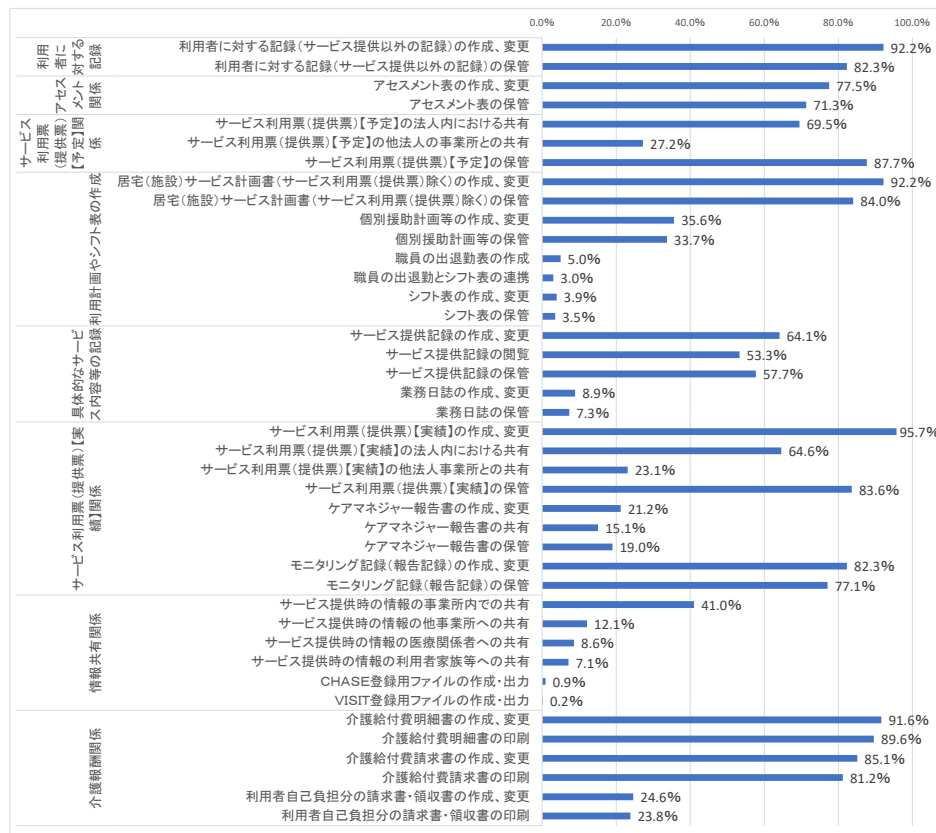
## 3. アンケート調査の主な結果

### (4) 使用している介護ソフトの機能

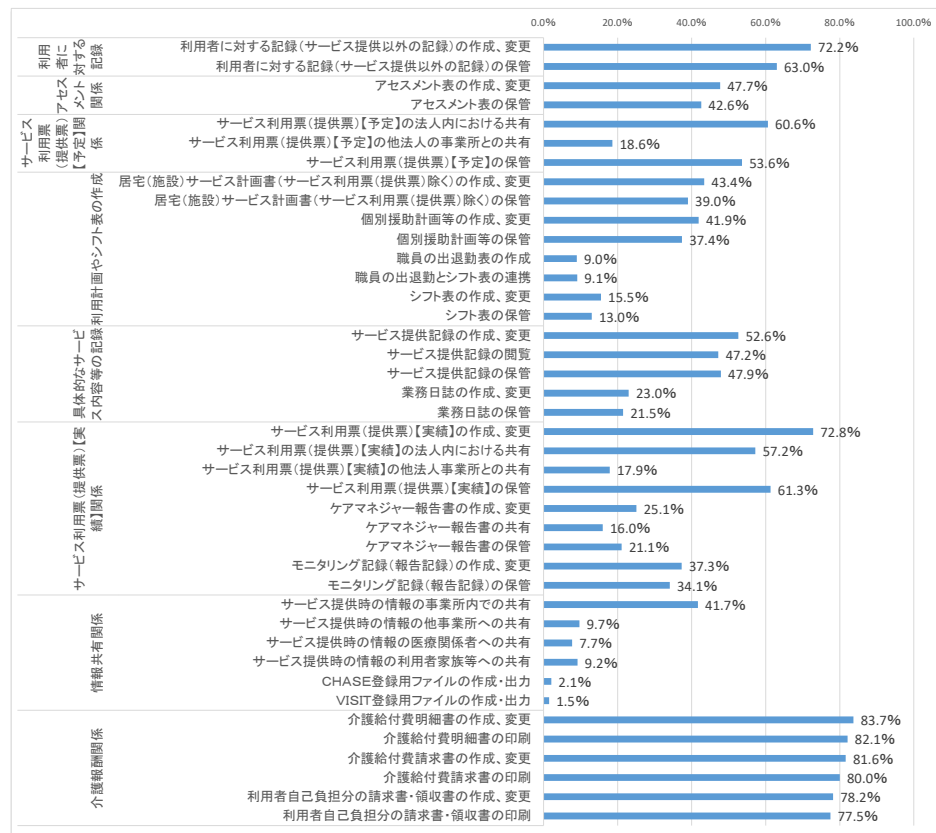
- 導入している介護ソフトの使用している機能（複数回答）をみると、居宅介護支援、居宅サービスとも介護報酬関係や「サービス利用票（提供票）【実績】の作成、変更」、「利用者に対する記録（サービス提供以外の記録）の作成、変更」などが多い。一方、双方とも他法人との情報共有や作業効率化（作業連携等）に関する機能の使用は少ないことは課題として挙げられた。今後、介護ソフトの共有機能を一層、有効に活用していくための方策や環境づくりを検討していくことが求められる。

＜導入している介護ソフトの使用している機能について＞（複数回答）

※介護ソフトを「導入している」と回答した事業所をソフトごとに集計対象（1事業所で複数ソフトを利用している場合を含む）



居宅介護支援事業所



居宅サービス事業所

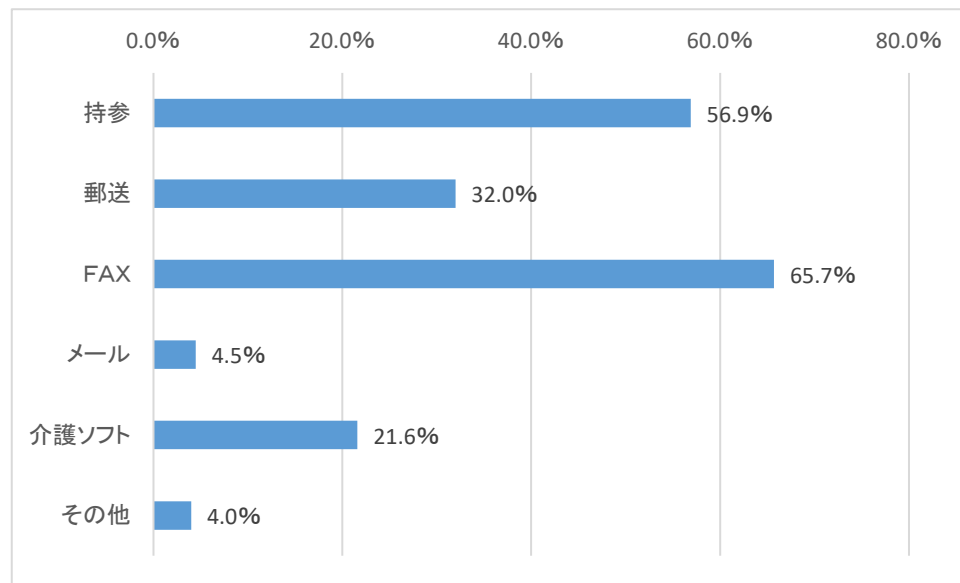
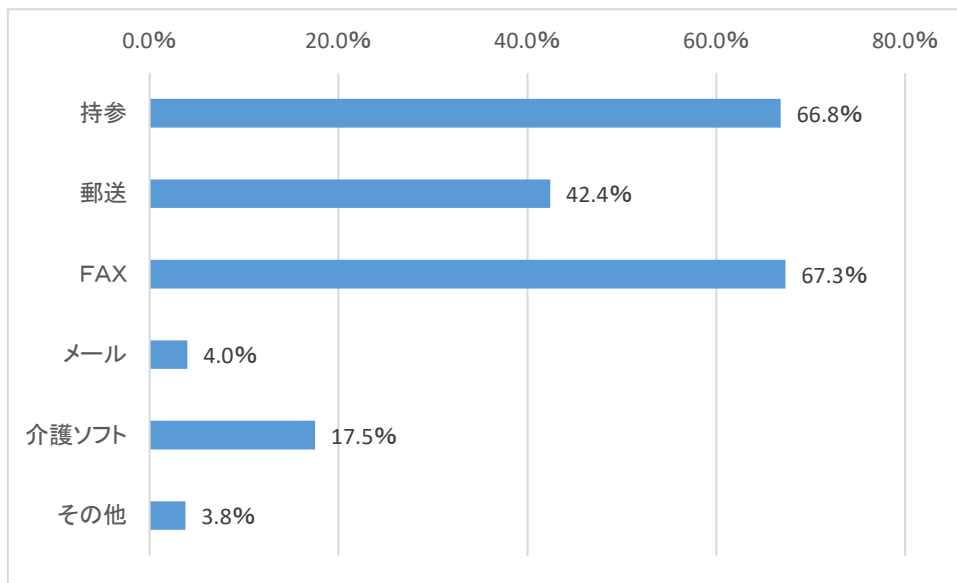
# 令和2年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究 概要

## 3. アンケート調査の主な結果

### (5) 介護関係書類の「持参」の状況と介護ソフト利用への転換促進

- サービス利用票（提供票）の共有手段（複数回答）に着目すると、居宅介護支援、居宅サービスとも「FAX」、「持参」が多い一方、「介護ソフト」は2割前後にとどまっている。
- 「居宅介護支援」でのサービス利用票（提供票）【予定】の共有手段は、「FAX」、「持参」が特に多く（各々7割弱）、次いで「郵送」4割強、「介護ソフト」2割弱となっている。「メール」は4%程度と少ない。「居宅サービス」でのサービス利用票（提供票）【実績】の共有手段は、「FAX」7割弱が最も多く、次いで「持参」6割弱、「郵送」3割強、「介護ソフト」2割強となっている。「メール」は4%程度と少ない。
- 上記の結果より、サービス利用票（提供票）の共有を印刷媒体（FAX、郵送、持参）で行っている割合は居宅介護支援事業所、介護サービス事業所ともに共有しているサービス利用票（提供票）全体の約90%を占める結果であった。
- また、サービス利用票（提供票）の共有のために居宅介護支援事業所が1ヶ月間消費している文書量の平均は約702枚（89.34名分×1.97事業所×4枚）と推計された。居宅サービス事業所で削減される文書量は、居宅介護支援事業所の半分の約350枚と推計された。

#### <事業所がサービス利用票（提供票）【予定】を共有した手段>（複数回答）



居宅介護支援事業所（サービス利用表（提供表）【予定】）

居宅サービス事業所（サービス利用表（提供表）【実績】）<sup>6</sup>

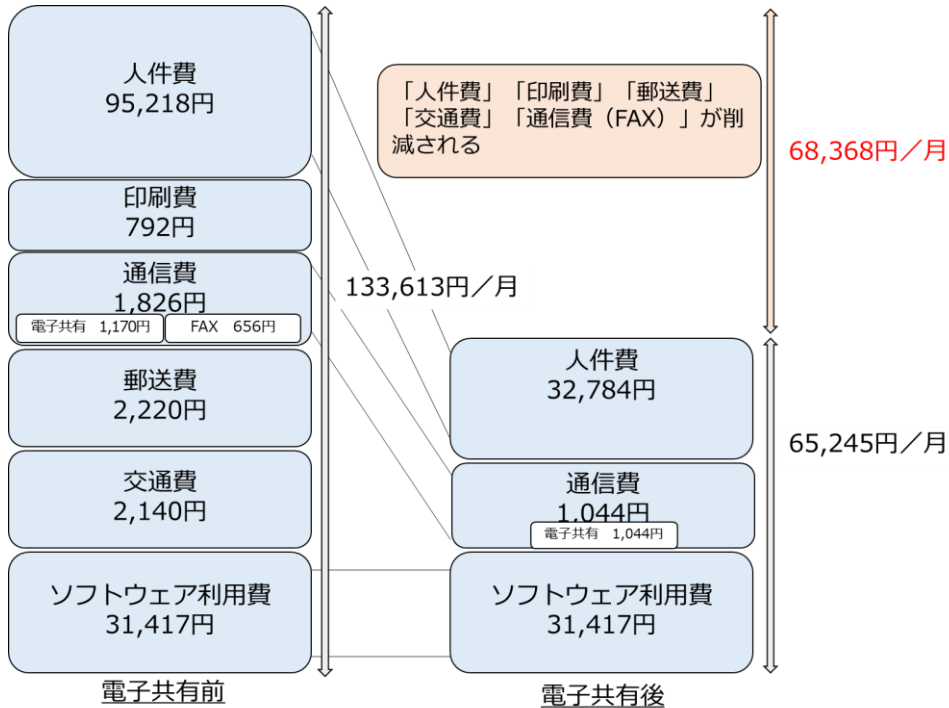


# 令和2年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究 概要

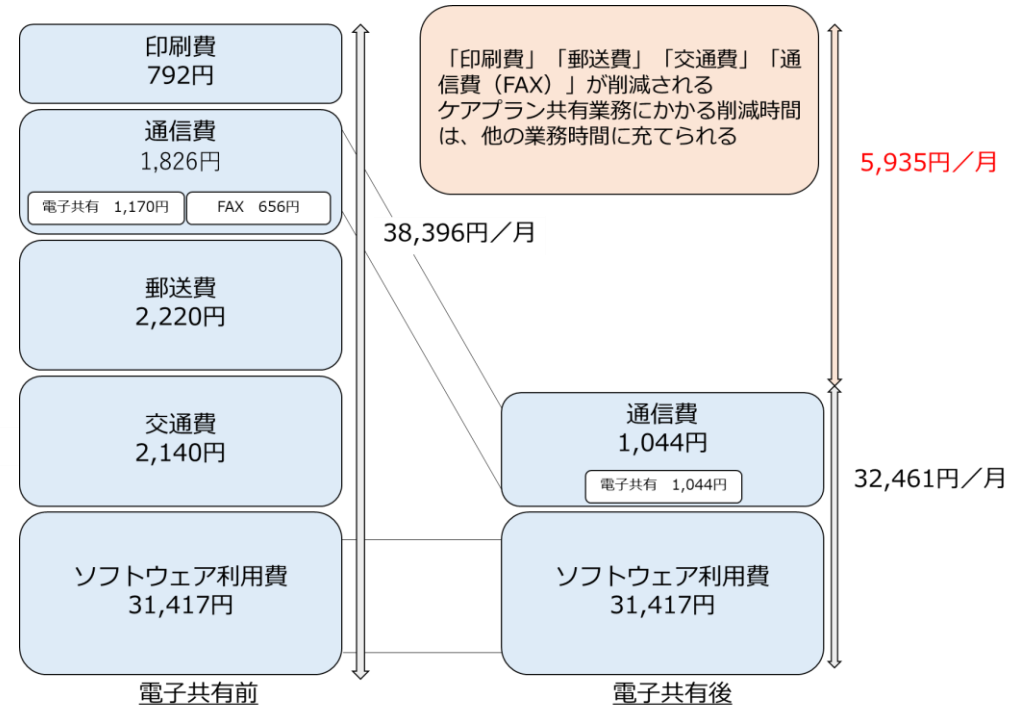
## 4. ケアプランのデータ連携にかかる費用削減効果の検討

- 居宅介護支援事業所と訪問介護事業所などのサービス提供事業所間におけるケアプランのデータ連携にかかる費用削減効果についてアンケート調査等から試算を行った。試算の結果、人件費削減を考慮した場合の削減効果は1カ月あたり約6万8千円、人件費削減を考慮しない場合の効果は1カ月あたり約6千円であった。

＜介護ソフトによるケアプラン共有効果に  
人件費削減を考慮する場合＞



＜介護ソフトによるケアプラン共有効果に  
人件費削減を考慮しない場合＞



※単数処理のため合計値が単純計算と合わない場合がある。また、一部、無回答や非該当の値、全体業務における共有にかかる時間割合などにおいて不適当と考えられるものは計算対象外としている。

※本調査に回答があった事業所全体の平均であり、実際の削減効果は電子共有前の業務の状況に差があるため、事業所別に異なることに解釈の注意が必要である。

※介護ソフトを利用していない事業所が新たに介護ソフトを使用する場合の通信環境等の設備費やタブレット端末等の初期費用等については考慮していない。（ただし、介護ソフトを利用していない事業所でも、長期的には介護ソフトを使用することによる共有業務時間の人件費や郵送費、交通費の削減効果やケアの質の向上等の効果が同様に得られると考えられる。）